

総合評価の評価項目

総合評価における評価項目は以下のとおり。

評価項目	評価の着目点				評価のウエイト
	判断基準				
配置予定主任担当者の経験及び能力	資格要件	技術者資格等	技術者資格等、その専門分野の内容	下記の順位で評価する。 ① 以下のいずれかの資格を有する者 ・公共用地交渉業務及びこれに関連する業務を総合的に行う業務に関し7年以上の実務の経験を有する者であって、補償業務に関し5年以上の指導監督的実務の経験を有する者 ・補償業務全般に関する指導監督的実務の経験7年以上を含む20年以上の実務の経験を有する者 ・補償業務管理者（総合補償部門） ・補償業務管理士（総合補償部門） ・補償業務管理士（総合補償部門を除く7部門） ② 補償業務管理士（土地調査、土地評価、物件、補償関連を含む4部門以上）	①4 ②2
	継続教育取組実績 CPDの取得状況 ① 補償コンサルタントCPD協議会の発行するCPDの取得ポイント証明書（写し）が有り、補償コンサルタントCPD協議会が推奨する単位（30単位）を満たしている者。 ② 上記以外				①1 ②0
	専門技術力	業務執行技術力	平成23年度以降の同種又は類似業務の実績の内容	下記の順位で評価する。 ① 以下のいずれかの実績がある。 ・同種業務の実績がある。 ・土地調査、土地評価、物件及び補償関連の4部門すべての業務について実績がある。 ② 類似業務の実績がある。 また、左記期間に出産・育児等による休業を取得した場合は、当該休業期間に相当する期間に応じて実績として求める期間を延長することができるものとする。	①5 ②3
	情報収集力	地域精通度	平成23年度以降の同種又は類似業務の当該事務所・周辺での業務実績	下記の順位で評価する。 ① 当該事務所等管内における同種又は類似業務実績がある。※1 ② 当該事務所等が所在する都県に隣接する都県（整備局管内）における同種又は類似実績がある。※2 ③ 当該整備局管内における同種又は類似業務実績がある。※3 ④ ①、②、③以外  また、左記期間に出産・育児等による休業を取得した場合は、当該休業期間に相当する期間に応じて実績として求める期間を延長することができるものとする。	①5 ②4 ③3 ④0
配置予定担当技術者・配置予定業務従事者	予定担当技術者・予定業務従事者の調査算定に係る専門技術力			下記の順位で評価する。 * 複数の予定担当技術者及び予定業務従事者が申請された場合は、すべての予定担当技術者及び予定業務従事者の上位1名の評価値とする。 ① 平成23年度以降において、本業務の補償対象と同種の補償について調査又は補償金算定に関する業務	①5 ②0

者		の実績がある。（令和7年度完了予定の業務も含む。） ② ①以外 左記期間に出産・育児等による休業を取得した場合は、当該休業期間に相当する期間に応じて実績として求める期間を延長することができるものとする。		
実施方針	業務理解度	業務の目的、条件、内容の理解度が高い場合に優位に評価する。	10	
	実施体制	下記の場合に優位に評価する。 ・配置する担当技術者・業務従事者（主任担当者は対象外）の人数、代替要員の確保など業務を遂行するうえで体制が確保されている場合 ・担当技術者・業務従事者の技術力の確保及び向上に向けた取組が具体的に示されている場合 ・発注者からの指示事項等の担当技術者・業務従事者への円滑な伝達と共有のための手法、及び担当技術者・業務従事者へのフォロー方法が具体的に示されている場合	20	
技術提案	本業務における留意点 (評価テーマ)	的 確 性	必要なキーワード（着眼点、問題点、解決方法）が網羅されている場合に優位に評価する。	20
		実 現 性	提案内容に説得力がある場合に優位に評価する。	10
賃上げの実施に関する評価		大企業※4 令和8年4月以降に開始する参加者の最初の事業年度または令和8年（暦年）において※5、対前年度又は前年比で給与等受給者一人当たりの平均受給額を3%以上増加させる旨、従業員に表明している場合。	5	
		中小企業等※4 令和8年4月以降に開始する参加者の最初の事業年度または令和8年（暦年）において※5、対前年度又は前年比で給与総額を1.5%以上増加させる旨、従業員に表明している場合。		
ワーク・ライフ・バランス等推進企業の評価		次に掲げるいずれかの認定を受けていること。 ○女性活躍推進法に基づく認定等※6 ・プラチナえるぼし、えるぼし認定企業等 ○次世代法に基づく認定※7 ・プラチナくるみん、くるみん（令和4年4月1日以降の基準）認定企業 ・くるみん（平成29年4月1日～令和4年3月31日までの基準）認定企業 ・トライくるみん、くるみん（平成29年3月31日までの基準）認定企業 ○若者雇用促進法に基づく認定※8 ・ユースエール認定企業	0.5	
合計（技術評価の配点合計）			85.5	

様式ー2

予定価格	22,280,000	(消費税抜き)
調査基準価格	17,900,000	(消費税抜き)
価格点の満点	30	

入札調書(総合評価落札方式)

- 1. 件名 R8東京国道用地補償総合技術業務
- 2. 所属事務所 東京国道事務所
- 3. 入札日時 令和8年 5月22日 10:30~

業者名	技術評価点の内訳						履行確実性度	技術評価点合計(A)	第1回			備考	摘要
	配置予定主任 担当者の経験 及び能力	配置予定担当 技術者等の経 験	賃上げの実施 に関する評価	WLB等推進企業 の評価	実施方針	技術提案			入札価格	価格評価点(B)	評価値 (A)+(B)		
評価のウェイト	10.5	3.5	3.5	0.3	21.0	21.0		60,0000	—	30,0000	90,0000		
(一財)公共用地補償機構	9.8	3.5	3.5	0.0	17.1	20.0	1.00	54,1052	17,900,000	5,8976	60,0028	履行確実性審査の結果、令和8年5月26日付けて落札決定した。	落札
日本工営都市空間(株)	9.8	3.5	3.5	0.0	13.8	12.1	1.00	42,8771	17,900,000	5,8976	48,7747		
(株)四門	10.5	3.5	3.5	0.0	16.0	16.3	1.00	49,9649	17,900,000	5,8976	55,8625		
(株)ランド・コンサルタント	10.5	3.5	3.5	0.0	13.5	18,6	1.00	49,7543	17,900,000	5,8976	55,6519		

※「技術評価点の内訳」の各項目の評価点は小数第2位を切り捨てて算出しているため、各項目の和に「履行確実性度」に係る係数を乗じたて求めた値と、技術評価点合計(A)の値は合致しません。

※評価値(A)+(B)は、端数処理を行う前の技術評価点と価格評価点の和に対し、少数第5位以下を切り捨てて算出しているため、技術評価点合計(A)+価格評価点(B)と合致しない場合があります。

入札金額は、入札者が見積もった契約金額の110分の100に相当する金額である。